

近畿各府県の預貯金残高の推移

—バブル発生から崩壊後を中心に—

有馬敏則

I はじめに

近畿各府県の金融資産とくに預貯金の府県別金融機関の残高比率は、統計的に整理された形で公表されていない。わずかに財務省近畿財務局（平成12年までは大蔵省近畿財務局）が『近畿財政経済統計年報』で、1年遅れで府県別金融機関別預貯金残高比率を1年ずつ公表している。しかしこの数字も統一された概念で公表されておらず、年毎に変化していたり、府県別預貯金残高が、農協、漁協、労金、郵貯に関して未公開の部分があるため、公表金融機関の預貯金残高比率が大きく変動している。

本稿ではこのような混乱を整理し、未公表の数値を探し出し、実際に近い統計数値をあてはめ、時系列的に分析可能とするとともに、あわせて近畿に関する基礎的統計数値を整備し、バブル発生から崩壊後の預貯金残高の推移について考察し、最後に郵便貯金について検討したい。

II 近畿地方の全国的位地づけ

1. 面積および人口、世帯数

地理的に日本の中心にある近畿地方の全国的位地づけは、第1表の面積の観点から見ると近畿合計で27,168 km²、全国の7.2%を占めている。地域別では大阪府1,893km²、全国比0.50%、近畿比6.97%、京都府4,613km²、全国比1.22%、近畿比16.98%、兵庫県8,392km²、全国比2.22%、近畿比30.89%、奈良県3,691km²、全国比0.98%、

近畿比13.59%、和歌山県4,725km²、全国比1.25%、近畿比17.39%、滋賀県3,855km²、全国比1.02%、近畿比14.19%となっている。

民有地面積比では、大阪府は宅地が54.9%、田畑19.7%、山林・原野18.2%、京都府では山林・原野58.8%、田畑24.3%、宅地13.1%、兵庫県は山林・原野59.1%、田畑22.3%、宅地13.3%、奈良県は山林・原野65.4%、田畑20.6%、宅地9.8%、和歌山県は山林・原野75.9%、田畑16.6%、宅地5.6%、滋賀県は山林・原野46.8%、田畑36.4%、宅地12.3%となっており、全国の宅地比9.5%を上回っているのは大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、滋賀県の2府3県である。なお国土庁によると平成11年9月現在の1m²あたり平均価格は大阪府234,700円、京都府163,000円、兵庫県145,400円、奈良県95,700円、和歌山県66,600円、滋賀県74,700円である。また総務庁『住宅統計調査』（平成10年）によれば持家率は大阪府49.7%、京都府59.5%、兵庫県61.0%、奈良県71.0%、和歌山県72.1%、滋賀県73.9%、全国平均60.3%となっている。

次に第2表の近畿地方の人口、世帯数によると、人口は大阪府8,805,081人（平成12年10月1日）、全国比6.9%、京都府2,644,391人（同）、全国比2.1%、兵庫県5,550,574人（同）全国比4.4%、奈良県1,442,795人（同）、全国比1.1%、和歌山県1,069,912人（同）、全国比0.8%、滋賀県1,342,832人（同）、全国比1.1%、近畿合計20,855,585人（同）、全国比16.4%となって平成7年と12年で人口減少は和歌山県となっている。また人口密度では大阪府が4,651人/km²（平成12年10月1日）と突出しており、兵庫県

第1表：近畿地方面積

(単位：km²，%)

区 分	面 積					
	民有地面積		宅 地	田 畑	山林・原野	その他
大 阪	1,893 (0.50)	890	489 (54.9)	175 (19.7)	162 (18.2)	64 (7.2)
京 都	4,613 (1.22)	1,560	204 (13.1)	379 (24.3)	916 (58.8)	60 (3.8)
兵 庫	8,392 (2.22)	3,972	527 (13.3)	885 (22.3)	2,347 (59.1)	214 (5.4)
奈 良	3,691 (0.98)	1,409	138 (9.8)	291 (20.6)	922 (65.4)	58 (4.2)
和歌山	4,725 (1.25)	2,377	133 (5.6)	395 (16.6)	1,805 (75.9)	44 (1.9)
滋 賀	3,855 (1.02)	1,636	201 (12.3)	595 (36.4)	766 (46.8)	74 (4.5)
近畿計	27,168	11,843	1,691 (14.3)	2,721 (23.0)	6,917 (58.4)	514 (4.3)
全国比	7.2	7.3	11.0	5.2	7.9	7.1
全 国	377,864	162,763	15,389 (9.5)	52,768 (32.4)	87,414 (53.7)	7,192 (4.4)

資料出所＝総面積：国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」
(11. 11. 1現在)

民有地面積：自治省「固定資産の価格等の概要調書」(平成11年度)

(注) ()内は民有地面積に対する構成比，面積の()は全国比。

661人，京都府573人，奈良県391人，滋賀県348人，和歌山県226人の順である。

世帯数の地域別では，大阪府が3,300,335世帯(平成7年10月1日)，全国比7.48%，平成12年10月末，全国比7.4%，3,485,910世帯，京都府平成7年966,598世帯，全国比2.19%，平成12年10月1,026,724世帯，全国比2.2%，兵庫県平成7年1,871,922世帯，全国比4.24%，平成12年2,040,709世帯，全国比4.3%，奈良県平成7年456,849世帯，全国比1.04%，平成12年486,896世帯，全国比1.0%，和歌山県平成7年366,141世帯，全国比0.83%，平成12年385,695世帯，全国比0.8%，滋賀県平成7年394,848世帯，全国比0.90%，平成12年440,294世帯，全国比0.9%，近畿合計平成7年7,356,693世帯，全国比16.68%，平成12年7,866,229世帯 全国比16.71%と各府県とも世

帯数が増加している(平成12年10月の世帯数は総務省『平成12年国勢調査』による)。

しかし1世帯当り人口は，平成12年10月時点で大阪府2.53人，京都府2.58人，兵庫県2.72人，奈良県2.96人，和歌山県2.77人，滋賀県3.05人，近畿平均2.65人，全国平均2.70人となっており，全国平均を上回っているのは，兵庫県，奈良県，和歌山県，滋賀県であり，昭和60年，平成2年，平成7年，平成12年と減少し続け，さらに近年1世帯当り人口は減少傾向が強まっている。

なお自治省『住民基本台帳人口要覧』(平成11年版)によれば，65歳以上の人口高齢化度は以下の通りである。すなわち大阪府は8,624,000人中65歳以上1,210,000人で14.0%(平成11年3月31日現在)京都府2,562,000人中432,000人で16.9%，兵庫県5,501,000人中886,000人で16.1%，

第2表：近畿地方の人口・世帯数

区 分	年	人口		人口密度 (人/ km ²)	世帯数	1 世 帯 当 り 人口 (人)
		(人)	全国比 (%)			
大 阪	昭 60	8,668,095	7.2	4,641	2,904,717	2.98
	平 2	8,734,516	7.1	4,637	3,091,912	2.82
	平 7	8,797,268	7.0	4,650	3,300,335	2.67
	平 12	8,805,081	6.9	4,651	3,485,910	2.53
京 都	60	2,586,574	2.1	561	860,309	3.01
	2	2,602,460	2.1	564	902,420	2.88
	7	2,629,592	2.1	570	966,598	2.72
	12	2,644,391	2.1	573	1,026,724	2.58
兵 庫	60	5,278,050	4.4	630	1,666,482	3.17
	2	5,405,040	4.4	645	1,791,672	3.02
	7	5,401,877	4.3	644	1,871,922	2.89
	12	5,550,574	4.4	661	2,040,709	2.72
奈 良	60	1,304,866	1.1	353	375,311	3.48
	2	1,375,481	1.1	373	413,323	3.33
	7	1,430,862	1.1	388	456,849	3.13
	12	1,442,795	1.1	391	486,896	2.96
和歌山	60	1,087,206	0.9	230	333,839	3.26
	2	1,074,325	0.9	228	345,446	3.11
	7	1,080,435	0.9	229	366,141	2.95
	12	1,069,912	0.8	226	385,695	2.77
滋 賀	60	1,155,844	1.0	288	320,354	3.61
	2	1,222,411	1.0	304	352,364	3.47
	7	1,287,005	1.0	320	394,848	3.26
	12	1,342,832	1.1	348	440,294	3.05
近畿計	60	20,080,635	16.6	736	6,461,012	3.11
	2	21,414,233	16.5	748	6,897,137	2.96
	7	20,627,039	16.4	755	7,356,693	2.80
	12	20,855,585	16.4	768	7,866,229	2.65
全 国	60	121,048,923		325	38,133,297	3.17
	2	123,611,167		332	41,035,777	3.01
	7	125,570,246		337	44,107,856	2.85
	12	126,925,843		336	47,062,743	2.70

資料出所＝国勢調査 各年 10月 1日現在

(注) 全国の人口密度は、北海道の歯舞群島、積丹、国後島並びに島根県の竹島の面積を除いて算出。

奈良県1,447,000人中226,000人で15.6%、和歌山県1,094,000人中219,000人で20.0%、滋賀県1,316,000人中206,000人で15.6%となっている。高齢化率は和歌山県、京都府、兵庫県、奈良県、滋賀県、大阪府の順に低くなっている。

2. 府県内総生産の推移

第3表は近畿2府4県合計と全国合計の府県内総生産の推移を示している。経済活動別府県内総生産＝産業＋政府サービス生産者＋対家計民間非営利サービス生産者－帰属利子の関係になっている。なお産業＝農林水産業＋鉱業＋

第3表：近畿と全国の府県内総生産

(単位：兆円，%)

	近畿の府県内総生産 (A)	全国の府県内総生産 (B)	A / B
昭和 60 年度	55.2 (—)	321.1 (—)	17.2%
61 年	56.6 (2.5)	332.3 (3.5)	17.0
62 年	60.0 (6.0)	355.3 (6.9)	16.9
63 年	65.2 (8.7)	388.6 (9.4)	16.8
平成 元年	70.0 (7.4)	418.4 (7.7)	16.7
2 年	74.8 (6.9)	449.7 (7.5)	16.6
3 年	78.7 (6.2)	468.2 (4.1)	16.8
4 年	80.0 (1.7)	471.7 (0.7)	17.0
5 年	80.4 (0.5)	478.7 (1.5)	16.8
6 年	79.3 (△1.4)	483.1 (0.9)	16.4
7 年	81.4 (2.6)	491.8 (1.8)	16.6
8 年	85.0 (4.4)	509.3 (3.6)	16.7
9 年	84.2 (△0.9)	506.6 (△0.5)	16.6
10 年	82.6 (△1.9)	498.0 (△1.7)	16.6

資料出所＝経済企画庁『県民経済計算年報』各号より作成

(注) () 内は増加率。

製造業＋建設業＋運輸・通信・電気・ガス・水道業＋卸売・小売業＋金融・保険・不動産業＋サービス業である。

第3表によると実際に公表されるのは3年遅れであるが、昭和60年度から平成10年度の14年間で府県内総生産の対前年増加率がマイナスとなったのが、近畿の府県内総生産合計額で平成6年(1994年)と平成9年(1997年)、平成10年(1998年)全国では平成9年と平成10年である。

1994年は急激に進む円高の中で近畿地方の輸出が減少し、経済が停滞した時期と一致する。また1997年3月までは消費税の3%から5%へ引き上げられるのを見込んだ仮需要の発生で好調だったものの、同年4月からは消費税引上げ、2兆円の特別減税の廃止、社会保険料引き上げ等々12兆円の増税により、経済活動が失速していったのが、1997年の時期である。

昭和60年(1985)年9月22日、ニューヨークのプラザホテルでG5(先進5カ国蔵相・中央銀行総裁会議)が開催され、それまでのドル高を

是正し、ドル安に転換する「プラザ合意」により、アメリカ以外の4カ国は急激な自国通貨高に見舞われた。日本円も1985年9月時点で1ドル＝240円前後から1988年には1ドル＝120円台と約50%の円高になり、輸出不振による不況が発生した。日本銀行はこの円高不況を克服するため、相次いで公定歩合を引き下げ、1987年2月23日には当時として史上最低の2.5%にまで引き下げた。

その結果、1987年秋には景気回復の兆しが見え出し、日本銀行も公定歩合引き上げを検討し始めた矢先、10月19日、ニューヨークで発生した「ブラック・マンデー」による株価大暴落と、アメリカによる公定歩合引き上げ自粛要請により、公定歩合のタイミングを逸し、2.5%が27カ月間継続されることとなった。この結果、景気回復の中で、株価・土地・書画骨董、債券への投機が拡大し、いわゆる「バブル」の発生となった。

バブルの頂点は1989年12月29日の日経平均株価38,915円であったが、1989年5月31日から

の日本銀行の公定歩合の相次ぐ引き上げと、土地融資への総量規制により、1990年(平成2年)になると、株価安・債券安・円安のトリプル安となり、1991年(平成3年)から1992年(平成4年)にかけての土地価格の大幅下落でバブルが崩壊した。その後日本経済は深刻なバブル崩壊不況に陥って、今なおその影響に苦しんでいるところである。

このような状況が 近畿と全国の府県内総生産にも如実に現われている。第3表では昭和62年(1987年)から平成3年(1991年)にかけて両者とも対前年府県内総生産増加率が急拡大しているのに対し、平成4年からは急速に収縮している。なお近畿の府県内総生産の全国に占めるシェアは、昭和62年から16%台でおおむね推移している。

3. 近畿各地域別府県民所得と産業構造

第4表から第9表までは、近畿各府県別の府県民所得と産業構造の推移である。ここで第1次

産業とは農業、林業・狩猟業、漁業・水産養殖業を指し、第2次産業は鉱業、建設業、製造業を含み、第3次産業は卸・小売業、金融・保険、不動産業、運輸通信業、電気・ガス・水道・熱供給業、サービス業、公務を指している。なお各産業別構成比は、府県内総生産=100%とした場合の比率であり、「輸入税—その他—帰属利子」分が未掲載のため、第1次、第2次、第3次産業の合計が100%とはならないことに留意が必要である。

まず第4表の大阪府の府民所得と産業構造によると 対前年府内総生産の増加率は、平成4年度、5年度、6年度と10年度マイナスとなっている。また産業構造は第3次産業が70%台で、第2次産業が20%台になり、第1次産業は0.1%台とかぎりなく小さくなっている。さらに1人当たり県民所得はピーク期の平成3年度の358.9万円を、平成10年度時点では下回っている。

次に第5表の京都府の府民所得と産業構造によれば、平成8年度までは府民所得は増加し続け、平成9年度は初めてマイナスに転じている。

第4表：大阪府の府民所得と産業構造

	府内総生産	第1次産業	第2次産業	第3次産業	1人当たり県民所得
昭和60年度	26.64兆円(増加率)	0.2%	33.0%	66.8%	2,518(千円)
61年	28.02(5.2%)	0.1	32.0	67.9	2,528
62年	29.56(5.5)	0.1	32.2	67.7	2,680
63年	32.33(9.4)	0.1	34.5	65.4	2,929
平成元年	34.67(7.2)	0.1	35.4	70.0	3,144
2年	37.42(7.9)	0.1	35.1	71.2	3,348
3年	39.71(6.1)	0.1	34.6	71.5	3,589
4年	39.47(△0.6)	0.1	34.0	66.7	3,525
5年	39.18(△0.7)	0.1	31.5	72.8	3,272
6年	38.48(△1.8)	0.1	27.8	77.0	3,269
7年	38.96(1.2)	0.1	27.9	76.5	3,396
8年	40.31(3.5)	0.1	27.5	77.2	3,462
9年	40.50(0.5)	0.1	25.9	78.8	3,400
10年	40.05(△1.1)	0.1	25.4	79.4	3,359

資料出所=大蔵省近畿財務局『財政経済統計年報』各号より作成

(注) 各産業別構成比は、府県内総生産=100%とした場合の構成比であり「輸入税—その他—帰属利子」分が未掲載のため、1・2・3次産業の合計は100%とならない。

第5表：京都府の府民所得と産業構造

	府内総生産	第1次産業	第2次産業	第3次産業	1人当り県民所得
昭和60年度	6.03兆円	1.2%	35.5%	63.3%	2,246(千円)
61年	6.99(15.9)	1.0	35.2	63.8	2,323
62年	7.18(2.7)	1.0	35.2	63.8	2,393
63年	7.58(5.6)	0.9	35.6	63.5	2,510
平成元年	7.96(5.0)	0.9	37.3	67.9	2,658
2年	8.37(5.2)	0.8	36.7	68.8	2,794
3年	8.65(3.3)	0.8	37.0	68.4	2,907
4年	8.80(1.7)	0.8	36.5	68.4	2,980
5年	9.31(5.8)	0.7	33.9	69.9	3,025
6年	9.69(4.1)	0.7	31.3	72.8	3,020
7年	9.93(2.5)	0.6	30.8	73.2	3,078
8年	10.05(1.2)	0.6	31.6	72.5	3,144
9年	9.88(△1.7)	0.6	30.7	73.2	3,109
10年	9.49(△4.0)	0.6	31.3	72.3	3,015

(注) ()内は増加率, %。

第6表：兵庫県の県民所得と産業構造

	県民総生産	第1次産業	第2次産業	第3次産業	1人当り県民所得
昭和60年度	12.60兆円	1.5%	39.7%	58.8%	2,138(千円)
61年	13.21(4.8)	1.4	37.3	61.3	2,168
62年	14.23(7.7)	1.2	37.5	61.3	2,252
63年	15.43(8.4)	1.2	39.1	59.8	2,431
平成元年	17.04(10.4)	1.1	41.0	61.8	2,684
2年	18.37(7.8)	1.0	41.7	61.6	2,811
3年	19.30(5.1)	1.0	41.5	61.6	2,985
4年	19.51(1.1)	0.8	40.7	62.4	2,950
5年	19.82(1.6)	0.9	39.2	63.3	2,939
6年	19.52(△1.5)	0.9	37.9	65.0	2,853
7年	20.04(2.7)	0.8	41.7	60.7	3,054
8年	20.98(4.7)	0.8	40.4	62.2	3,188
9年	20.99(0.05)	0.7	40.2	63.2	3,148
10年	20.49(△2.4)	0.7	37.6	65.1	3,088

(注) ()内は増加率, %。

産業構造では第3次産業が70%台、第2次産業が30%台、第1次産業がコンマ以下と大阪府と類似しているが、第2次産業が京都府で若干上回っている。1人当り県民所得は平成8年度の314.4万円がピークである。

そして第6表の兵庫県の県民所得と産業構造

によると、平成6年度と10年度が対前年県民総生産増加率がマイナスで、平成7年度は阪神淡路大震災を乗り越えてプラスとなっている。産業構造は、第3次産業が60%、第2次産業が40%、第1次産業がコンマ以下で、第3次産業比率では大阪府、京都府より下回り、第2次産業比率で

第7表：奈良県の県民所得と産業構造

	県民総生産	第1次産業	第2次産業	第3次産業	1人当り県民所得
昭和60年度	2.29兆円	2.9%	35.6%	61.5%	1,707(千円)
61年	2.40(4.8)	2.5	36.6	60.9	1,762
62年	2.51(4.6)	2.6	33.6	63.8	1,830
63年	2.58(2.8)	2.5	38.6	58.8	2,029
平成元年	2.85(10.5)	2.5	39.7	60.9	2,302
2年	3.07(7.7)	2.2	41.6	59.8	2,451
3年	3.14(2.3)	2.0	40.5	61.4	2,529
4年	3.17(1.0)	1.9	39.1	63.4	2,576
5年	3.26(2.8)	1.9	37.0	64.8	2,565
6年	3.40(4.3)	1.8	36.3	65.6	2,595
7年	3.52(3.5)	1.7	33.9	68.0	2,715
8年	3.75(6.5)	1.6	33.9	68.0	2,743
9年	3.75(0)	1.3	32.6	70.0	2,728
10年	3.65(△2.7)	1.2	31.0	71.8	2,827

(注) ()内は増加率, %。

第8表：和歌山県の県民所得と産業構造

	県民総生産	第1次産業	第2次産業	第3次産業	1人当り県民所得
昭和60年度	2.22兆円	4.0%	37.8%	58.2%	1,696(千円)
61年	2.28(2.7)	3.8	35.6	60.6	1,730
62年	2.41(5.7)	3.5	35.5	61.0	1,808
63年	2.55(5.8)	4.2	37.1	58.7	2,002
平成元年	2.70(5.9)	5.3	38.7	60.5	2,121
2年	2.87(6.3)	5.1	39.1	60.1	2,239
3年	3.01(4.9)	5.7	39.0	59.5	2,343
4年	2.99(△0.7)	4.8	38.9	60.3	2,332
5年	3.15(5.4)	4.6	40.7	58.2	2,450
6年	3.20(1.6)	4.8	38.0	61.3	2,450
7年	3.25(1.6)	4.3	37.7	61.5	2,520
8年	3.39(4.3)	4.5	37.7	61.8	2,618
9年	3.35(△1.2)	3.6	37.7	62.3	2,621
10年	3.19(△6.0)	3.8	38.3	61.2	2,436

(注) ()内は増加率, %。

は、大阪府、京都府を上回っている。1人当り県民所得は平成8年度の318.8万円がピークとなっている。

次に第7表の奈良県の県民所得と産業構造によれば、平成9年度まで対前年増加率がマイナスになっておらず、順調に拡大してきた。産業

構造は、第3次産業が60%台、第2次産業が30%台、第1次産業は2%以下となっている。第3次産業比率は兵庫県と類似し、第2次産業は兵庫県を下回り、第1次産業は大阪府、京都府、兵庫県を上回っている。

そして第8表の和歌山県の県民所得と産業構

第9表：滋賀県の県民所得と産業構造

	県民総生産	第1次産業	第2次産業	第3次産業	1人当り県民所得
昭和60年度	3.10兆円	2.6%	54.1%	43.3%	2,225 (千円)
61年	3.45 (11.3)	2.3	55.4	42.3	2,313
62年	3.67 (6.4)	2.1	54.9	43.0	2,501
63年	4.10 (11.7)	1.8	56.7	41.6	2,758
平成元年	4.40 (7.3)	1.6	58.3	43.2	2,884
2年	4.73 (7.5)	1.5	58.3	43.2	2,930
3年	5.25 (11.0)	1.1	57.7	44.0	3,150
4年	5.15 (△ 1.9)	1.2	56.4	45.1	3,096
5年	5.14 (△ 0.2)	1.2	55.5	46.0	3,303
6年	5.39 (4.7)	1.2	52.0	49.5	3,264
7年	5.40 (0.2)	1.2	55.2	46.1	3,324
8年	5.88 (8.9)	1.1	54.8	46.7	3,512
9年	5.79 (△ 1.5)	1.0	53.8	47.7	3,429
10年	5.68 (△ 1.9)	0.9	49.3	52.1	3,271

(注) ()内は増加率, %。

第10表：家計の過去1年間の収入・支出状況(平均モデル世帯)

	総数 (年取回答 世帯)	収入(+)				支出(-)					
		年間 手取り 収入 (税引後)	貯蓄金 取崩し額	新規 借入 金額	土地 住宅 売却 金額	年間 貯蓄額	年間 借入金 返済額	うち 住宅 ローン 返済額	土地 ・ 住宅 購入 費用	消費 支出	
		世帯	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	
全国 (実数)	(3,071)	554	50	41	5	75	66	44	47	462	
地 域 別	北海道	(219)	453	30	24	2	49	57	38	13	390
	東北	(265)	531	41	46	7	76	63	38	50	436
	関東	(920)	612	47	48	6	88	74	54	48	503
	北陸	(209)	606	38	38	11	87	66	43	27	513
	中部	(463)	545	61	40	2	79	56	41	49	464
	近畿	(429)	562	55	55	8	70	71	50	70	469
	中国	(242)	529	56	22	0	79	50	31	33	445
	四国 九州	(217) (373)	555 488	59 47	17 20	3 4	75 53	75 64	47 30	31 39	453 403

資料出所=金融広報中央委員会『家計の金融資産に関する世論調査』平成13年度版, 74ページより作成

造によると、バブルが崩壊した平成4年度と平成9年度、平成10年度が対前年県民所得増加率がマイナスとなっている。産業構造は第3次産業が60%台、第2次産業が30%台、第1次産業

が5%以下で、第3次産業比率は兵庫県、奈良県に類似し、第2次産業は京都府、奈良県に類似し、第1次産業は大阪府、京都府、兵庫県、奈良県を上回っている。県民1人当り所得は、平

成9年度の262.1万円がピークとなっている。

最後に第9表の滋賀県の県民所得と産業構造によれば、バブルが崩壊した平成4年度と翌年の5年度、そして9年度と10年度に対前年県民所得増加率がマイナスとなっている。産業構造は第2次産業が50%台、第3次産業が40%台、第1次産業が1%となっており、近畿2府4県の中で最も第2次産業比率が高く、この比率では全国でもトップクラスになっている。第3次産業は近畿地方で最も低く、第1次産業は和歌山県、奈良県より低く、大阪府、京都府、兵庫県より高い比率となっている。1人当りの県民所得は平成8年度の351.2万円がピークで、大阪府に次ぐ近畿地方で第2位の県民所得である。

4. 近畿各府県の支出状況

家計の過去1年間の収入・支出状況（夫婦子供2人の平均モデル世帯）について、全国各地域別に平成13年にアンケート調査した結果が第10表である。これによれば全国平均では税引

後の年間手取り収入554万円、消費支出462万円、年間貯蓄額75万円となっている。地域別では年間手取り収入は関東が612万円とトップで、近畿地方は562万円で、北陸に次いで上位グループに属している。消費支出も469万円で全国では中位グループである。しかし年間貯蓄額は近畿70万円で、トップの関東の88万円、北陸の87万円に比較して下位グループに属している。

第11表と第12表は、近畿地方の県庁所在地の1世帯当たり1カ月間の平均支出（全世帯）の昭和60年から平成11年までの推移である。大阪市は平成2年を除いて全国平均支出より下回っており、京都市も昭和61年を除いて全国平均支出より下回る状況が続いている。神戸市は15年間のうち半分の期間が全国平均支出を上回っており、奈良市は15年間のうち14年が全国平均支出を上回っている。和歌山市は全期間で全国平均支出より下回っているのに対し大津市は全期間で全国平均支出を上回っており、これは奈良市よりも上回っている期間が長いことになる。

第11表：1世帯当たり1カ月間の平均支出（全世帯）

	大 阪 市		京 都 市		神 戸 市	
	消費支出	全国比	消費支出	全国比	消費支出	全国比
昭和 60 年	268 (千円)	98.0	271 (千円)	99.3	287 (千円)	104.9
61 年	263	95.0	285	103.2	266	96.3
62 年	268	95.3	279	99.3	282	100.4
63 年	268	92.0	281	96.5	295	101.2
平成 元 年	280	92.5	279	93.3	283	94.8
2 年	314	100.8	294	94.6	276	88.8
3 年	316	96.6	300	91.7	308	94.2
4 年	321	96.2	310	92.9	298	89.3
5 年	316	94.4	310	92.6	308	91.9
6 年	316	94.6	325	97.4	315	94.2
7 年	311	94.6	320	97.4	340	103.6
8 年	321	97.7	296	90.0	342	104.0
9 年	317	95.2	329	98.7	347	104.1
10 年	319	97.1	315	96.1	334	101.7
11 年	301	93.2	317	98.1	332	102.8

資料出所＝総務省『家計調査年報』各号より作成

第12表：1世帯当り1カ月間の平均支出（全世帯）

	奈良市		和歌山市		大津市	
	消費支出	全国比	消費支出	全国比	消費支出	全国比
昭和60年	283 (千円)	103.5	243 (千円)	88.9	291 (千円)	106.6
61年	325	117.5	255	92.3	286	103.6
62年	306	87.7	247	87.7	303	107.9
63年	306	105.1	244	83.8	329	113.0
平成元年	310	103.7	249	83.2	316	105.6
2年	319	102.6	281	90.4	329	105.9
3年	330	101.8	309	94.6	350	107.2
4年	334	100.1	310	92.9	366	109.8
5年	358	106.9	298	89.0	350	104.6
6年	353	105.7	313	93.8	341	102.1
7年	362	109.9	286	86.9	350	106.3
8年	375	114.0	292	88.8	335	101.8
9年	344	103.1	311	93.4	350	104.9
10年	339	103.4	298	90.8	336	102.4
11年	327	101.2	283	87.6	337	104.3

資料出所＝第11表と同じ

Ⅲ 近畿地方の金融機関の店舗数の変化

1. 全国銀行の店舗数の変化

日本の金融行政は、よく「護送船団方式」と称され、経営効率の悪い金融機関でも存続可能となるような業態間の垣根と強力な規制で第2次大戦後、1980年代までは表立って破綻する金融機関はなかった。しかしバブルが崩壊し多額の不良債権の発生による経営圧迫、金融のグローバル化の中での日本の金融市場の開放圧力、1996年からの金融ビッグバン（金融制度の抜本改革）の実施とともに経営破綻する金融機関が相次いでいる。

そこで昭和61年（1986年）3月31日と平成12年（2000年）3月31日時点の近畿の金融機関の店舗の変化を考察することにした。第13表は近畿の全国銀行（都市銀行、地方銀行、第2地方銀行、長期信用銀行、信託銀行）の近畿各地の所在地数である。数値は平成12年3月31日現在の店舗数であり、カッコ内は昭和61年3月時

点の店舗数を示している。したがってカッコが下段についていないものは、昭和61年も平成12年時点も変化がないことを示している。

銀行の銀行、政府の銀行、発券銀行、経営危機のとき「最後の貸し手」として金融システム維持を図る、中央銀行である「日本銀行」の支店は大阪府、京都府、兵庫県に3店舗配置され、変化がない。

日本政策投資銀行（旧日本開発銀行）、国際協力銀行（旧日本輸出入銀行）等の政府系金融機関の店舗も変化がない。

全国銀行の中で最大の預金を保有する都市銀行には、経営効率化の波で店舗の統廃合がすすんでいる。本店レベルでは太陽神戸銀行と三井銀行の合併により、太陽神戸三井銀行→さくら銀行となり、神戸の本店が廃止された。支店では大阪府が423店舗から415店舗へ、京都府が57店舗から36店舗へ、兵庫県が176店舗から156店舗へ、奈良県が27店舗から25店舗へ、和歌山県が8店舗から6店舗へ、滋賀県が6店舗から5店舗へ、合計54店舗が減少している。逆に出張

第13表：近畿の全国銀行店舗数

(平成12年3月1日現在)

区 分	大 阪	京 都	兵 庫	奈 良	和歌山	滋 賀	合 計
日 本 銀 行 支 店	1	1	1	—	—	—	3
日 本 政 策 投 資 銀 行 支 店	1	—	—	—	—	—	1
国 際 協 力 銀 行 支 店	1	—	—	—	—	—	1
都 市 銀 行 本 店	3	—	—	—	—	—	3
			(1)				(4)
	415	36	156	25	6	5	643
	(423)	(57)	(176)	(27)	(8)	(6)	(697)
	44	8	33	3	—	—	88
	(41)	(3)	(26)	(1)	—	—	(71)
信 託 銀 行 本 店	1	—	—	—	—	—	1
支 店	35	7	16	2	2	1	63
	(40)						(75)
	4	—	2	—	—	—	6
	(0)		(0)				(0)
長 期 信 用 銀 行 支 店	8	3	2	—	—	—	13
	(7)						(12)
地 方 銀 行 本 店	3	1	1	1	1	1	8
支 店	270	133	115	82	72	95	767
	(243)	(116)	(86)	(77)	(69)	(78)	(669)
	10	6	7	20	12	22	77
	(12)	(17)	(9)	(15)	(3)	(19)	(75)
第 二 地 方 銀 行 協 会 加 盟 行 本 店	5	—	1	1	1	1	9
	(6)	(1)	(2)		(2)		(13)
支 店	343	36	173	44	40	64	700
	(368)	(57)	(201)	(41)	(69)	(57)	(793)
	32	—	30	—	5	6	73
	(16)	—	(13)	(1)	(1)	—	(31)

(注) 日本政策投資銀行は昭和61年時点は、日本開発銀行、国際協力銀行は日本輸出入銀行だった。

所は71店舗から88店舗へ増大している。

信託銀行の本店には変化がなく、支店も大阪府が40店舗から35店舗に縮小した以外は変化がない。また出張所はゼロから6店舗へ増大している。長期信用銀行支店は大阪府で7店舗から8店舗へ拡大した以外は変化がない。

地方銀行本店は大阪府3店舗、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、滋賀県にそれぞれ1店舗で変化がない。支店は大阪府が243店舗から270店舗、京都府が116店舗から133店舗、兵庫県が86店舗から115店舗、奈良県が77店舗から

82店舗へ、和歌山県が69店舗から72店舗へ、滋賀県が78店舗から95店舗へそれぞれ増大し、近畿全体では669店舗から767店舗へ98店舗増大し、地方銀行の積極的な店舗展開が感じられる。なお出張所は75店舗から77店舗へ微増している。

次に第二地方銀行本店は大阪府の福徳銀行となにわ銀行の統合によるなみはや銀行の誕生(平成10年10月1日、その後破綻)、京都府の京都共栄銀行の破綻、兵庫県のみどり銀行(旧兵庫銀行)と阪神銀行の統合によるみなと

銀行の誕生（平成11年4月1日）、和歌山県の阪和銀行の破綻により、13店舗から9店舗に減少した。バブル崩壊による不良債権の巨額な発生が経営体力の弱い第二地方銀行にまともに経営破綻の波を浴せたといえる。支店は奈良県の41店舗から44店舗へ、滋賀県の57店舗から64店舗へ増大した以外は軒並み減少し、近畿全体では793店舗から700店舗へ93店舗減少している。逆に出張所は近畿全体で31店舗から73店舗へ、倍以上に増大している。

2. 中小企業向け融資金融機関店舗数の変化

第14表は信用金庫、信用組合、労働金庫、商

工組合中央金庫等の、中小企業向け融資金融機関や労働組合員向け融資金融機関、農業協同組合の店舗数の変化を示したものである。

まず信用金庫本店は大阪府で23店舗から16店舗へ、京都府は12店舗から9店舗へ、兵庫県は15店舗から13店舗へ、和歌山県は5店舗から3店舗へ大きく減少し、奈良県の3店舗と滋賀県の4店舗には変化がない。近畿全体としては62店舗から48店舗へ減少している。逆に支店は和歌山県の59店舗から55店舗へ減少したことを除けば、他の地域は大幅に支店を拡大し、近畿全体では1,101店舗から1,319店舗へ218店舗に急拡大している。出張所も38店舗から51店舗へ近畿全体としては増加している。

第14表：中小企業向け融資金融機関店舗

(平成12年3月1日現在)

区 分	大 阪	京 都	兵 庫	奈 良	和歌山	滋 賀	合 計
信 用 金 庫 本 店	16 (23)	9 (12)	13 (15)	3	3 (5)	4	48 (62)
支 店	442 (373)	313 (277)	404 (329)	44 (31)	55 (59)	61 (32)	1,319 (1,101)
出 張 所	17 (8)	7 (14)	25 (14)	— (1)	—	2 (1)	51 (38)
信 用 組 合 本 店	13 (35)	2 (4)	9 (17)	— (3)	1 (6)	2 (6)	27 (71)
支 店	125 (232)	12 (25)	92 (93)	4 (9)	3 (48)	33 (29)	269 (438)
出 張 所	4 (11)	—	11 (1)	—	— (3)	— (1)	15 (16)
労 働 金 庫 本 店	1 (2)	— (1)	— (1)	— (1)	— (1)	— (1)	1 (7)
支 店	29 (23)	11 (9)	14 (12)	5 (3)	10 (7)	7 (5)	76 (59)
出 張 所	— (2)	—	—	— (1)	— (2)	1	1 (6)
商 工 組 合 中 央 金 庫 支 店	6	1	3	1	1	2	14
農 業 協 同 組 合 本 所	37 (126)	17 (72)	39 (126)	1 (85)	24 (51)	19 (50)	137 (510)
支 所	292 (231)	177 (228)	450 (417)	165 (124)	198 (235)	209 (211)	1,491 (1,446)

資料出所＝大蔵省近畿財務局『財政経済統計年報』より作成

そして信用組合本店は信用金庫本店以上に減少している。大阪府が35店舗から13店舗へ、京都府が4店舗から2店舗へ、兵庫県が17店舗から9店舗へ、奈良県が3店舗からゼロへ、和歌山県が6店舗から1店舗へ、滋賀県が6店舗から2店舗へそれぞれ減少し、近畿全体では71店舗から27店舗へ急減している。支店は滋賀県の29店舗から33店舗への拡大を除けば、大幅に減少している。とくに大阪府の232店舗から125店舗へ、和歌山県の48店舗から3店舗への縮小はきわだっている。支店は近畿全体で438店舗から269店舗へ減少している。出張所も減少傾向にあるが、兵庫県の1店舗から11店舗の増大は注目される。

次に労働金庫本店は各府県に1店舗以上あったものが、平成12年には大阪の1店舗を除いて全廃され、労働金庫の経営環境の厳しさが垣間みられる。支店は逆に各府県で増大し、59店舗から76店舗になっている。出張所は滋賀県の1店舗を除いて廃止されている。

商工組合中央金庫支店は、大阪府6店舗、京都府1店舗、兵庫県3店舗、奈良県1店舗、和歌山県1店舗、滋賀県2店舗の近畿全体で14店舗体制に変化はない。

次に農業協同組合本所も急速な統廃合の波にもまれている。大阪府は126店舗から37店舗へ、京都府は72店舗から17店舗、兵庫県は126店舗から39店舗へ、奈良県は85店舗から1店舗へ、和歌山県は51店舗から24店舗へ、滋賀県は50店舗から19店舗へ、近畿全体としては510店舗から137店舗へ4分の1近くに整理統廃合されている。支店は各府県によって増減まちまちであるが、近畿全体としては1,446店舗から1,491店舗へ45店舗増加している。

3. 生・損保、郵便局、その他の金融機関店舗数の変化

第15表は農林中央金庫、信用農漁業協同組合

連合会、漁業協同組合、生命保険、損害保険、郵便局の店舗の変化を示したものである。

まず農林中央金庫は全国の農・漁業協同組合の頭点に立つただ1つの中央組織である。その支店等は、大阪府、京都府、兵庫県、和歌山県の4店舗あり、昭和61年から平成12年まで変化していない。

信用農漁業協同組合連合会本所は、昭和61年には各府県に1店舗ずつ配置されていたが、奈良県が廃止され5店舗体制になっている。支所等も大幅に縮小され、近畿全体では35店舗から9店舗になっている。

信用漁業協同組合連合会本所は、配置店舗に変化がないが、支所は京都府、兵庫県、和歌山県に配置され、全体では6店舗から19店舗に拡大している。

漁業協同組合本所も4分の1に急減している。すなわち大阪府は23店舗からゼロに、京都府は23店舗からゼロへ、兵庫県は66店舗から1店舗へ、滋賀県は41店舗からゼロへ統廃合され、近畿全体では208店舗から56店舗に減少している。支所は兵庫県が7店舗から22店舗へ、和歌山県はゼロから14店舗に増大し、本所の減少をカバーしている。

次に生命保険会社本社はグローバリゼーションのうねりの中で3店舗から4店舗へ増加し、支店は滋賀県が14店舗から13店舗へ減少し、奈良県が変化なし以外は、大阪府、京都府、兵庫県、和歌山県で増大している。しかし超低金利政策により、運用益が当初予定運用益を大幅に下回る逆ザヤや経営不安の高まりによる保険契約の解除等々経営環境は厳しさを増し、今後経営破綻する生命保険会社が続出するものと考えられる。

損害保険会社本社は2社で変化がないが、支店は大幅に増加している。すなわち大阪府は21店舗から131店舗へ、京都府は17店舗から23店舗へ、兵庫県は20店舗から42店舗へ奈良県は1店舗から12店舗へ、和歌山県は2店舗から11店

第15表：生・損保，郵便局，その他の金融機関店舗の変化

区 分		大 阪	京 都	兵 庫	奈 良	和歌山	滋 賀	合 計
農 林 中 央 金 庫	支店等	1	1	1	—	1	—	4
	信用農業協同組合連合会	1	1	1	—	1	1	5
					(1)			(6)
	支所等	—	—	5	—	3	1	9
		(9)	(3)	(10)		(7)	(6)	(35)
信用漁業協同組合連合会	本 所	—	1	1	—	1	—	3
	支所等	—	5	9	—	5	—	19
			(1)	(1)		(4)		(6)
漁 業 協 同 組 合	本 店	—	—	1	—	55	—	56
	支 所	(23)	(23)	(66)			(41)	(208)
				22	—	14	—	36
				(7)		(—)		(7)
生 命 保 険 会 社	本 社	4	—	—	—	—	—	4
	支 社	(3)						(3)
		166	36	63	14	18	13	310
		(136)	(34)	(57)		(14)	(14)	(269)
損 害 保 険 会 社	本 社	2	—	—	—	—	—	2
	支 店	131	23	42	12	11	10	229
		(21)	(17)	(20)	(1)	(2)	(1)	(62)
郵 便 局	普通郵便局	78	28	51	17	14	16	204
	特定郵便局	1,015	413	785	225	248	213	2,899
	簡易郵便局	37	41	132	89	55	31	385
		(1,023)	(454)	(898)	(309)	(312)	(247)	(3,243)

資料出所＝大蔵省近畿財務局『財政経済統計年報』より作成

(注) 農業協同組合は出張所を除く。郵便局は分局及び分室を除く。

舗へ、滋賀県は1店舗から10店舗へ増加し、近畿全体では62店舗から229店舗となっている。

最後に郵便局であるが、昭和61年当時の統計では普通郵便局，特定郵便局，簡易郵便局の分類がされていないため総計で比較せざるをえない。大阪府は1023局から1130局へ、京都府は454局から482局へ、兵庫県は898局から968局へ、奈良県は309局から331局へ、和歌山県は312局から317局へ、滋賀県は247局から260局へ拡大し、近畿全体では3243局から3488局へ変化している（郵便局は分局および分室を除く）。

4. 証券会社等（投資顧問業者を含む）店舗数の変化

第16表は平成12年3月末の近畿各府県内の証券会社（投資顧問業者を含む）数と店舗数である。なお（ ）内の数字はバブルが発生し始めた昭和62年3月末時点の数字である。また第17表は昭和61年から平成10年までの株式売買高（株数，金額）の推移，第18表は昭和61年から平成11年までの公社債売買高の推移である。

第17表の株式売買高は，株数では近畿で昭和62年，全国では昭和63年がピークで，売買金額は近畿で平成元年，全国でも平成元年がピークで，それ以降は減少傾向にある。

第16表：証券会社等（投資顧問業者を含む）店舗数

(平成12年4月1日現在)

区 分		合 計	府 県 別 内 訳						
			大 阪	京 都	兵 庫	奈 良	和歌山	滋賀県	
証券会社数	会 員	(34) 27	(26) 20	(6) 6	(2) 1	(0) 0	(0) 0	(0) 0	
	非 会 員	(11) 10	(2) 2	(0) 0	(5) 5	(1) 1	(2) 1	(1) 1	
	才 取 会 員	(1) 0	(1) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	
	計	(46) 37	(29) 22	(6) 6	(7) 6	(1) 1	(2) 1	(1) 1	
	(全 国 計)	(257) 291							
管内店舗数	管内本店会社	本 店	(46) 37	(29) 22	(6) 6	(7) 6	(1) 1	(2) 1	(1) 1
		支 店	(95) 90	(46) 41	(4) 2	(23) 25	(8) 8	(10) 8	(4) 6
		その他の営業所	(74) 36	(38) 4	(5) 10	(19) 12	(7) 7	(2) 2	(3) 1
		計	(215) 163	(113) 67	(15) 18	(49) 43	(16) 16	(14) 11	(8) 8
	管外本店会社	支 店	(253) 247	(142) 130	(23) 24	(55) 63	(11) 13	(13) 11	(9) 6
		その他の営業所	(25) 9	(16) 6	(1) 1	(8) 2	(0) 0	(0) 0	(0) 0
		計	(278) 256	(158) 136	(24) 25	(63) 65	(11) 13	(13) 11	(9) 6
	合 計	本 店	(46) 37	(29) 22	(6) 6	(7) 6	(1) 1	(2) 1	(1) 1
		支 店	(348) 337	(188) 171	(27) 26	(78) 88	(19) 21	(23) 19	(13) 12
		その他の営業所	(99) 45	(54) 10	(6) 11	(27) 14	(7) 7	(2) 2	(3) 1
計		(493) 419	(271) 203	(39) 43	(112) 108	(27) 29	(27) 22	(17) 14	
(※全国計)		2,307	(2,477)						
投資顧問業者		41	28	3	7	2	1	0	

資料出所＝『財政経済統計年報』より作成

(注) 1. 証券業協会調べ

2. 証券会社数全国計 291 社の中には、外国証券会社 59 社を含む。

3. (※全国計) は 12 年 3 月末現在である。

4. () 内は昭和 62 年 3 月末の数字。

第18表の公社債売買高では、近畿、全国とも昭和62年がピークで、それ以降は株式と同様減少傾向にある。また第17表の株式売買高における近畿の全国に占めるシェアは、株数、金額とも減少し、近畿の地盤沈下が著しい。これは第18表の公社債売買高の近畿の全国に対するシェアでも同様で、急速に低下している。

このような金融環境の近畿における厳しさの増大が、第16表の証券会社等（投資顧問業者を含む）の数と店舗数にも色濃く反映されている。() 内の昭和62年の数字に比べ、平成12年の近畿の証券会社の会員、非会員、才取会員

とも減少するか横ばいとなっている。これに対し全国の証券会社数は増加している。

管内店舗数の推移であるが管内本店会社は昭和62年に比べ、減少か横ばいであるのに対し、支店では兵庫県で23店舗から25店舗へ 滋賀県では4店舗から6店舗に増加しているのが注目される。

管外本店会社では、支店数が大阪府で237店舗から247店舗へ、京都府では23店舗から24店舗へ、兵庫県で55店舗から63店舗へ拡大し、積極的姿勢がみられる。

第17表：株式売買高

区 分	昭和61年	62年	63年	平成元年	2年	6年	7年	8年	9年	10年	
大 阪	株数	668 億株	830	792	597	354	30,116	33,740	31,710	27,354	24,720
	金額	53.9 兆円	76.4	79.0	89.7	62.2	319,028	355,082	364,656	371,057	237,338
京 都	株数	65	80	81	60	35	1,847	2,163	2,519	2,288	2,257
	金額	5.1	7.5	7.9	8.8	5.8	17,733	20,206	25,463	20,469	13,236
兵 庫	株数	96	119	118	88	48	2,498	2,911	3,388	3,176	4,288
	金額	7.4	10.5	11.0	12.2	7.4	22,117	23,551	29,971	22,040	21,410
奈 良	株数	18	21	20	16	8.8	519	652	918	784	841
	金額	1.2	1.8	1.8	2.2	1.4	4,675	5,337	8,006	4,553	4,418
和 歌 山	株数	25	27	21	16	9	564	695	780	812	720
	金額	1.7	2.1	2.0	2.2	1.3	5,214	6,113	6,886	5,463	2,897
滋 賀	株数	9	11	11	8	4	252	334	367	321	324
	金額	0.7	1.0	1.0	1.1	0.7	2,158	2,729	3,162	2,324	1,577
近畿計	株数	880	1,088	1,043	785	459	35,799	40,497	39,684	34,737	33,153
	金額	70	99	103	116	79	370,927	413,020	438,146	435,909	280,880
全国計	株数	5,071	6,735	6,903	5,449	3,168	239,741	263,121	279,465	285,955	298,333
	金額	403	641	701	823	526	2,516,311	2,642,275	3,093,701	3,260,671	2,656,352
近畿/全国	株数	17.4%	16.1	15.1	14.4	14.5	14.9	15.4	14.1	12.1	11.1
	金額	17.4%	15.5	14.6	14.1	15.0	14.7	15.6	14.1	13.1	10.6

資料出所＝日本証券業協会『証券業報』

- (注) 1. 管内所在店舗ベース
 2. 府県別売買高は売及び買の合計である。
 3. 昭和61年から平成2年までの株数は億株、金額兆円。
 4. 平成6年以降の株数は百万株、金額億円。

第18表：公社債売買高

(単位：億円，%)

区分	昭和61年	62年	63年	平成元年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年
大 阪	兆円 220	兆円 275	兆円 235	兆円 162	億円 856,675	億円 612,974	億円 527,089	億円 529,740	億円 390,072	億円 361,045	億円 212,777	億円 121,169
京 都	12	22	20	10	111,451	97,889	52,049	62,568	52,289	54,030	30,492	18,022
兵 庫	17	22	25	18	117,725	104,321	80,980	87,651	67,893	66,595	36,520	19,862
奈 良	2.0	1.6	3.5	2.7	12,521	8,723	7,663	9,846	8,448	9,463	8,918	3,179
和 歌 山	2.4	5.9	2.5	2.6	14,735	22,169	33,015	15,835	8,711	14,850	7,764	12,945
滋 賀	1.8	2.9	3.4	2.0	18,470	16,776	10,577	13,985	14,315	15,935	14,300	5,347
近畿計	255	330	289	197	1,131,580	862,853	711,377	719,629	541,731	521,920	310,774	180,526
全国計	2,805	4,854	3,594	3,057	23,106,691	26,317,719	20,732,280	26,120,300	23,443,286	26,568,916	23,134,120	24,288,228
近畿/全国	9.1%	6.8	8.0	6.4	4.8	3.2	3.4	2.7	2.3	2.0	1.3	0.7

資料出所＝日本証券業協会『証券業報』より作成

(注) 昭和61年から平成元年まで単位兆円、それ以降億円

IV 近畿地方の金融機関別預貯金残高

1. 金融機関別預貯金残高比率表の前提

従来の近畿地方の府県別金融機関別預貯金残高の分析が進まなかったのは統一的な統計表が存在しなかったからである。大蔵省近畿財務局(平成12年まで)が『近畿財政経済統計年報』で単年末の府県別金融機関別預貯金残高1年分を1年遅れで公表してきたがその概念が統一されていなかったり、個別金融機関の府県別数字が未発表であったりと、そのままでは時系列的連続性が保持されない。そこで本稿では、次のような前提条件を以て府県別金融機関別預貯金残高比率表第29表～第36表を作成した。

- (1) 昭和60年から昭和63年までの全国銀行には、相互銀行(後に第2地方銀行へ転換)の預金量が加算されていないので、連続性を保つため、相互銀行の預金量を加算する。
- (2) 公表された平成7年の金融機関別預貯金残高比率には、農協、漁協の府県別預金残高が未発表だったため農協、漁協の預金残高を加算しないで計算されている。したがって他の金融機関の預金残高比率が高めに表示されていた。そこで大蔵省近畿財務局統計課に平成7年の農協、漁協の数字を調査してもらい、その数字を原表に加えて金融機関別預貯金残高比率を計算し直した。
- (3) 平成7年以降は郵便貯金の府県別年末残高が公表されていないため、やむなく年度末の府県別郵貯残高を使用した。そこで、平成7年の郵便貯金の府県別比率は若干高めに計算されている。
- (4) 平成10年と11年、12年は労働金庫の府県別預金残高が公表されていない。ただ近畿全体の労働金庫の預金量は13,059億円なので近畿全体の預金量1,700,106億円との0.77%にすぎない。そこで府県別預金残高

に労働金庫の預金量を加えないで金融機関別預金比率を算出しても大筋では大きく乖離しない。

以上の前提に基づいて、第19表から第26表について分析していきたい。

2. 全国の金融機関別預貯金残高比率(第19表)

- (1) 全国銀行の比率はバブル崩壊直前の平成2年、58.8%とピークに達し、それ以降は徐々に比率を下げ、平成11年には51.1%と分析期間中最低の比率となっている。
- (2) 全国銀行のうち都市銀行は平成2年の28.3%がピークで、平成12年には22.4%まで低下している。
- (3) 地方銀行は平成3年と4年の20.2%がピークで、それ以降は18%台で推移している。
- (4) 第2地方銀行は、昭和60年から平成6年までは7%台であったが、平成7年以降は6%台に低下し、第2地方銀行の相次ぐ経営破綻の影響を受けている。
- (5) 信用金庫は10～11%台で推移し、店舗の統廃合や経営効率化で対応している。
- (6) 労働金庫は1.0～1.3%で推移している。
- (7) 郵便貯金は昭和62年から平成2年までは前年よりも比率を落しているが、平成3年以降は平成11年まで継続して前年よりも比率を上げてきている。
- (8) 商工組合中央金庫は昭和60年から平成元年までは0.4%を維持していたが、その後比率を下げ、平成9年から12年までは0.2%で低迷している。
- (9) 信用組合の比率は、平成2年から平成6年まで3%台に乗ることがあったものの、傾向的には低下傾向にある。
- (10) 農業協同組合は、平成3年から平成8年までは8%台で積極的に預金を増やしたものの、平成7年以降は7%台に低下している。

第 19 表：全国の金融機関別預貯金残高比率

各年 12 月末現在（単位：億円，%）

	全国銀行	都銀	地銀	第2地 (相銀)	信金	労金	郵貯	商工中金	信組	農協	漁協	備考
昭和 60	2,681,505 億円 55.9%	26.2	18.9	7.8	10.5	1.0	21.0	0.4	2.6	8.3	0.3	相銀を全国銀行に繰入れ
62	3,288,771 57.4	27.7	18.9	7.7	10.3	1.0	20.3	0.4	2.6	7.7	0.3	同上
63	3,583,378 57.7	27.8	19.4	7.7	10.5	1.0	19.9	0.4	2.6	7.6	0.3	同上
平成 元	4,055,023 58.4	28.2	19.6	7.6	10.7	1.0	19.1	0.4	2.7	7.4	0.3	
2	4,362,377 58.8	28.3	19.9	7.7	11.1	1.0	18.0	0.3	3.0	7.6	0.3	
3	4,284,614 56.2	25.9	20.2	7.7	11.3	1.0	20.0	0.3	2.9	8.0	0.3	
4	4,116,081 53.7	24.0	20.2	7.6	11.5	1.1	21.8	0.3	3.0	8.3	0.3	
5	4,185,566 52.7	23.4	19.9	7.4	11.5	1.0	22.7	0.2	2.9	8.3	0.2	
6	4,294,481 52.0	22.8	19.6	7.5	11.5	1.1	23.6	0.2	3.0	8.3	0.2	
7	4,784,888 53.5	24.9	18.7	6.9	10.9	1.1	23.6	0.3	2.6	7.8	0.2	
8	4,772,375 52.7	24.0	18.8	6.9	11.0	1.1	24.6	0.3	2.5	7.6	0.2	
9	4,816,539 52.1	23.6	18.5	6.5	10.9	1.1	25.6	0.2	2.4	7.5	0.2	
10	4,833,759 51.3	22.5	18.2	6.8	10.9	1.2	26.7	0.2	2.2	7.4	0.2	
11	4,900,339 51.1	22.9	18.2	6.3	10.8	1.2	27.1	0.2	2.1	7.4	0.2	
12	4,861,908 51.3	22.4	18.8	6.1	11.1	1.3	26.4	0.2	2.0	7.7	0.2	

第 20 表：近畿の金融機関別預貯金残高比率

各年 12 月末現在（単位：億円，%）

	全国銀行	都銀	地銀	第2地 (相銀)	信金	労金	郵貯	商工中金	信組	農協	漁協	備考
昭和 60	512,388 億円 57.1%	33.5	12.2	9.2	11.4	0.6	20.3	0.4	3.3	6.8	0.1	相銀を全国銀行に繰入れ
62	618,232 58.1	33.9	12.5	9.5	11.4	0.6	19.6	0.4	3.4	6.4	0.1	同上
63	667,010 57.8	33.6	12.8	9.4	11.8	0.6	19.3	0.3	3.7	6.4	0.1	同上
平成 元	762,929 58.4	34.2	12.8	7.4	11.9	0.6	18.3	0.3	4.1	6.2	0.1	
2	806,571 58.3	33.6	13.0	9.6	12.2	0.6	17.0	0.3	5.0	6.5	0.1	
3	779,297 55.6	31.5	13.1	9.2	12.6	0.7	19.2	0.3	4.7	6.8	0.1	
4	734,882 53.0	29.6	13.2	8.8	13.0	0.7	21.0	0.3	4.8	7.1	0.1	
5	741,367 51.1	28.7	12.7	8.5	12.8	0.7	23.1	0.3	4.7	7.0	0.04	
6	761,277 50.4	28.2	12.2	8.5	12.8	0.7	24.0	0.3	4.8	6.9	0.1	
7	786,261 50.5	28.9	12.2	8.0	12.9	0.7	24.8	0.3	3.9	6.8	0.1	
8	796,527 49.8	28.3	12.0	7.8	12.8	0.7	26.2	0.3	3.6	6.6	0.1	
9	809,157 49.4	28.4	11.6	7.1	12.4	0.7	27.6	0.3	3.1	6.4	0.1	
10	829,698 49.5	28.5	11.3	6.6	12.3	0.8	28.3	0.2	2.6	6.3	0.04	
11	835,914 49.2	28.7	11.4	5.7	12.3	0.8	28.8	0.2	2.3	6.4	0.02	
12	836,954 49.8	28.6	12.9	4.4	12.5	0.8	27.8	0.2	2.1	6.7	0.0	

(11) 漁業協同組合は、平成4年までは0.3%、平成5年以降は0.2%で低迷している。

3. 近畿の金融機関別預貯金残高比率 (第20表)

- (1) 全国銀行の比率は平成元年の58.4%がピークで以降は低下し、平成8年からは40%台に低下している。また平成2年以降の近畿の全国銀行の比率は、全国の全国銀行預金残高比率を常に下回っている。
- (2) 都市銀行の比率は常に全国比率よりも上回っており、近畿では都市銀行の預金吸収力が強いといえる。
- (3) 地方銀行の比率は常に全国比率を下回っており、平成9年、10年、11年は11%台に低下している。
- (4) 第2地方銀行の比率は、平成9年までは全国比率を上回っているが、近畿での第2地銀の相次ぐ破綻により、平成11年から預金残高比率が急落している。
- (5) 信用金庫は全国比率よりも常に下回っている。
- (6) 労働金庫の比率は、全国比率よりも常に上回っており、労働組合の数が多い都市型の預金構造となっている。
- (7) 近畿の郵便貯金の比率は平成4年までは常に全国比率を下回っていたが、平成5年からは常に全国比率を上回っている。
- (8) 商工組合中央金庫は近畿、全国とも比率には大差がない。
- (9) 近畿の信用組合の比率は常に全国比率を上回っている。
- (10) 農業協同組合の比率は、近畿が常に全国より下回っており、預金吸収力が、激しい金融機関間の競争の中で低下しつつある。
- (11) 近畿の漁業協同組合は、全国比率を常に下回っており、全国比率の半分以下である。

4. 大阪府の金融機関別預貯金残高比率 (第21表)

- (1) 大阪府の全国銀行の預金残高比率は、近畿や全国の比率よりも常に上回っている。近畿では約13ポイント近く上回っている。
- (2) 大阪府の都市銀行は、40%台で推移し抜群の預金吸収力を持っている。
- (3) 大阪府の地方銀行は近畿平均比率を常に下回っており、都市銀行に圧倒されている。
- (4) 大阪府の第2地方銀行は、近畿平均比率を平成11年まで上回り、かなり健闘している。
- (5) 大阪府の信用金庫比率は、近畿の平均比率をかなり下回っている。
- (6) 労働金庫比率は、大阪府、近畿平均比率とも大差ない
- (7) 大阪府の郵便貯金比率は常に近畿平均比率を下回っており 都市銀行の預金吸収力に影響されている。
- (8) 商工組合中央金庫の比率は、大阪府、近畿平均、全国平均と大差がない。
- (9) 大阪府の信用組合は、近畿平均比率よりも常に上回っている。
- (10) 農業協同組合の比率は、大阪府が近畿平均比率を大幅に下回っており、都市型の金融構造となっている

5. 京都府の金融機関別預貯金残高比率 (第22表)

- (1) 京都府の全国銀行の比率は、平成11年まで近畿平均比率より常に10ポイント近く下回っている。そして全国平均比率よりも大きく下回っている。
- (2) 京都府の都市銀行は、近畿平均比率より12ポイント近く下回っており、苦戦を強いられている。

第 21 表：大阪府の金融機関別預貯金残高比率

各年 12 月末現在（単位：億円，％）

	全国銀行	都 銀 地 銀			信 金	労 金	郵 貯	商工中金	信 組	農 協	漁 協	備 考
		第 2 地 (相銀)										
昭和 60	312,933 億円 68.3%	45.5	9.6	9.7	7.2	0.6	16.3	0.4	3.8	3.5	—	相銀を全国銀行に繰入れ
62	382,033 69.2	45.6	10.1	10.1	7.2	0.5	15.4	0.4	4.0	3.3	—	同上
63	413,913 68.9	45.3	10.3	10.1	7.4	0.5	15.1	0.4	4.4	3.4	—	同上
平成 元	473,413 69.1	46.1	10.4	9.4	7.4	0.5	14.2	0.4	5.1	3.3	—	
2	482,345 67.9	45.2	9.9	9.6	7.9	0.5	13.3	0.3	6.6	3.5	—	
3	456,592 65.4	43.2	9.8	9.6	8.2	0.6	15.6	0.4	6.1	3.7	—	
4	418,402 62.7	41.3	10.1	9.3	8.5	0.6	17.3	0.4	6.5	4.0	—	
5	421,011 59.7	39.8	9.2	8.8	8.1	0.6	20.4	0.6	6.7	3.8	—	
6	427,075 58.6	39.2	8.6	8.8	8.1	0.6	21.5	0.3	7.0	3.8	—	
7	438,682 60.0	40.7	8.6	8.5	8.2	0.7	21.7	0.3	5.3	3.8	—	
8	440,104 59.0	40.0	8.3	8.4	8.1	0.7	23.1	0.3	4.9	3.7	—	
9	445,527 58.8	40.4	7.6	7.6	7.9	0.7	24.5	0.3	4.0	3.7	—	
10	458,262 59.6	40.8	7.4	7.4	8.0	—	25.4	0.3	3.1	3.4	—	労金除く
11	463,557 59.4	41.4	7.2	6.3	7.9	—	25.9	0.3	2.7	3.7	—	同上
12	458,020 59.8	41.6	9.4	3.7	8.3	—	25.2	0.3	2.4	4.0	—	同上

第 22 表：京都府の金融機関別預貯金残高比率

各年 12 月末現在（単位：億円，％）

	全国銀行	都 銀 地 銀			信 金	労 金	郵 貯	商工中金	信 組	農 協	漁 協	備 考
		第 2 地 (相銀)										
昭和 60	49,075 億円 43.1%	20.1	18.1	3.6	26.0	0.6	22.9	0.2	1.7	5.3	0.2	相銀を全国銀行に繰入れ
62	58,504 43.3	20.3	18.2	3.4	26.9	0.6	22.0	0.2	1.8	5.1	0.1	同上
63	63,412 43.2	20.3	18.1	6.3	27.3	0.6	21.6	0.2	1.9	5.0	0.2	同上
平成 元	72,542 44.2	20.2	18.3	3.5	27.2	0.6	20.5	0.2	2.1	5.0	0.1	
2	78,510 45.2	19.6	19.9	3.5	28.0	0.6	18.4	0.1	2.4	5.1	0.2	
3	76,277 42.3	18.1	19.4	3.1	28.6	0.7	20.5	0.1	2.4	5.2	0.2	
4	74,100 40.4	17.1	19.0	2.9	28.8	0.7	22.0	0.2	2.4	5.3	0.2	
5	74,977 39.4	16.3	18.9	2.9	29.0	0.7	22.8	0.1	2.4	5.2	0.1	
6	77,317 39.0	16.4	18.6	2.9	29.0	0.7	23.5	0.2	2.4	5.1	0.1	
7	79,895 38.6	16.0	18.4	2.8	28.8	0.7	24.4	0.2	2.3	5.0	0.2	
8	82,000 38.4	15.7	18.2	2.7	28.5	0.7	25.5	0.1	1.9	4.8	0.1	
9	83,582 39.1	15.8	18.6	2.2	27.4	0.8	27.3	0.1	0.5	4.8	0.1	
10	87,778 40.0	16.2	18.1	1.9	26.8	—	27.9	0.1	0.5	4.6	0.04	労金除く
11	88,926 40.0	16.5	18.3	1.5	26.6	—	28.3	0.1	0.5	4.5	0.04	同上
12	93,016 42.4	17.3	19.8	1.3	24.9	—	27.3	0.1	0.5	4.7	—	同上

第 23 表：兵庫県の金融機関別預貯金残高比率

各年 12 月末現在 (単位：億円，%)

	全国銀行	都 銀 地 銀			第 2 地 (相銀)	信 金	労 金	郵 貯	商工中金	信 組	農 協	漁 協	備 考
		都 銀	地 銀										
昭和 60	88,578 億円 45.5%	29.9	4.1	10.6	14.6	0.7	25.0	0.4	3.1	10.5	0.2	相銀を全国銀行に繰入れ	
62	106,622 46.6	30.4	7.0	11.1	14.8	0.6	24.5	0.3	3.1	9.9	0.2	同上	
63	112,344 45.8	29.6	4.0	11.1	15.6	0.6	24.4	0.3	3.3	9.8	0.3	同上	
平成 元	128,632 46.5	30.2	3.9	11.0	16.3	0.6	23.2	0.3	3.4	9.5	0.2		
2	145,527 48.6	30.8	4.0	12.3	16.1	0.6	21.1	0.3	3.5	9.6	0.2		
3	141,565 45.6	29.3	4.3	10.9	16.3	0.6	23.3	0.4	3.6	10.0	0.2		
4	135,623 43.0	27.9	4.2	10.3	16.7	0.7	25.2	0.3	3.7	10.2	0.2		
5	137,346 42.0	26.9	4.0	10.2	16.8	0.6	26.5	0.2	3.1	10.2	0.1		
6	143,708 41.7	26.7	4.3	10.1	16.9	0.7	27.2	0.3	3.1	10.0	0.2		
7	152,399 41.2	27.7	4.0	8.9	16.7	0.7	28.4	0.3	3.0	9.5	0.2		
8	156,224 40.8	26.8	4.1	8.9	16.7	0.6	29.4	0.3	2.8	9.2	0.2		
9	161,172 40.3	26.5	3.9	8.2	16.2	0.7	30.2	0.2	3.5	8.7	0.1		
10	161,596 39.9	26.4	3.9	7.3	16.1	—	31.4	0.2	3.7	8.7	0.07	労金除く	
11	159,518 39.0	26.1	4.0	6.2	16.3	—	32.0	0.2	3.6	8.7	0.05	同上	
12	159,212 39.4	25.4	4.5	6.4	17.0	—	30.9	0.2	3.5	9.0	0.1	同上	

第 24 表：奈良県の金融機関別預貯金残高比率

各年 12 月末現在 (単位：億円，%)

	全国銀行	都 銀 地 銀			第 2 地 (相銀)	信 金	労 金	郵 貯	商工中金	信 組	農 協	漁 協	備 考
		都 銀	地 銀										
昭和 60	23,256 億円 51.7%	14.0	30.9	6.7	6.8	0.5	26.8	0.4	1.1	12.6	—	相銀を全国銀行に繰入れ	
62	26,908 52.0	14.3	31.0	6.5	6.9	0.5	27.0	0.4	1.1	12.1	—	同上	
63	29,472 52.3	14.4	31.2	6.5	7.0	0.6	26.7	0.4	1.1	11.9	—	同上	
平成 元	34,205 53.6	14.8	31.9	6.8	7.0	0.5	25.4	0.4	1.4	11.7	—		
2	38,336 54.8	15.1	32.9	6.4	7.0	0.5	23.9	0.3	1.6	11.9	—		
3	39,759 53.4	13.7	34.5	6.2	6.9	0.5	25.5	0.3	1.4	12.0	—		
4	41,158 52.7	10.4	33.2	6.1	6.6	0.5	26.8	0.2	1.3	11.9	—		
5	41,121 51.3	13.2	31.9	6.0	6.6	0.5	28.7	0.2	0.7	11.6	—		
6	43,556 51.2	13.3	31.7	6.0	6.6	0.5	29.5	0.2	0.8	11.2	—		
7	44,594 50.1	13.4	30.6	5.9	6.3	0.5	31.3	0.2	0.8	10.8	—		
8	46,287 49.7	13.6	29.9	5.7	6.3	0.5	31.3	0.2	0.7	10.0	—		
9	47,757 49.2	13.8	29.2	5.3	6.1	0.5	33.9	0.2	0.5	9.5	—		
10	49,459 49.4	14.4	28.8	5.1	6.2	—	34.9	0.2	0.1	0.2	—	労金除く	
11	50,071 48.6	14.1	28.7	4.5	6.2	—	35.1	0.1	0.1	10.0	—	同上	
12	51,692 49.8	14.7	30.2	3.2	6.4	—	33.6	0.1	—	10.1	—	同上	

第 25 表：和歌山県の金融機関別預貯金残高比率

各年 12 月末現在（単位：億円，％）

	全国銀行	都銀	地銀	第2地 (相銀)	信金	労金	郵貯	商工中金	信組	農協	漁協	備考
昭和 60	20,071 億円 45.3%	68	248	133	85	13	239	04	57	14.2	07	相銀を全国銀行に繰入れ
62	22,025 44.7	65	25.1	12.7	86	1.4	250	03	34	139	0.7	同上
63	23,434 44.4	61	25.6	12.4	88	1.4	252	04	54	13.7	07	同上
平成 元	26,721 45.5	60	26.4	12.6	85	1.4	24.4	0.5	5.5	13.5	0.6	
2	30,400 47.1	63	27.9	12.3	83	1.4	22.9	0.4	5.6	13.7	0.6	
3	31,800 46.3	55	27.9	12.1	81	1.4	24.0	0.3	5.4	13.9	0.6	
4	31,476 44.4	50	27.3	11.8	81	1.4	25.6	0.3	5.4	14.2	0.6	
5	32,068 43.7	51	26.9	11.2	8.0	1.4	26.9	0.3	4.8	14.0	0.5	
6	33,693 43.6	51	27.0	11.2	7.8	1.4	27.7	0.3	4.7	13.9	0.5	
7	33,777 42.5	48	26.5	10.9	7.8	1.4	29.5	0.3	4.5	13.6	0.3	
8	33,453 40.8	51	26.3	8.9	7.8	1.4	31.7	0.3	4.4	13.3	0.3	
9	31,605 37.9	6.0	24.2	6.8	8.2	1.5	34.3	0.3	4.1	13.5	0.3	
10	32,536 39.1	6.0	25.1	6.9	8.7	—	36.2	0.3	1.4	14.1	0.3	労金除く
11	33,016 39.3	6.0	25.9	6.0	9.0	—	36.8	0.2	0.1	14.4	0.2	同上
12	33,761 40.2	6.0	27.1	5.4	9.5	—	34.8	0.3	0.1	14.9	0.2	同上

第 26 表：滋賀県の金融機関別預貯金残高比率

各年 12 月末現在（単位：億円，％）

	全国銀行	都銀	地銀	第2地 (相銀)	信金	労金	郵貯	商工中金	信組	農協	漁協	備考
昭和 60	18,476 億円 45.6%	30	30.5	11.9	9.5	1.0	23.9	0.4	3.1	16.4	—	相銀を全国銀行に繰入れ
62	22,139 46.6	30	31.0	12.5	9.2	1.0	23.8	0.4	3.2	15.9	—	同上
63	24,438 47.1	2.9	31.9	12.3	9.2	1.0	23.5	0.4	3.2	15.6	—	同上
平成 元	27,415 47.8	2.0	32.5	12.4	9.1	1.0	22.9	0.4	3.4	15.3	—	
2	31,453 49.3	2.9	33.3	13.1	9.2	1.0	21.7	0.4	3.4	15.1	—	
3	33,304 48.5	2.7	33.0	12.7	9.2	1.0	22.4	0.4	3.4	15.1	—	
4	34,123 47.6	2.4	32.5	12.6	9.4	1.0	23.5	0.2	3.3	15.0	—	
5	34,843 46.8	2.3	32.1	12.2	9.4	0.9	24.4	0.2	3.0	14.9	—	
6	35,924 46.8	2.2	31.5	12.2	9.8	1.0	25.2	0.2	3.0	14.7	—	
7	36,912 45.7	2.2	31.4	12.0	9.1	1.1	26.5	0.3	3.0	14.4	—	
8	38,449 45.8	2.1	31.5	12.0	8.9	1.1	27.4	0.3	2.9	13.7	—	
9	39,467 45.7	2.1	31.8	11.3	8.7	1.1	28.6	0.2	2.4	13.3	—	
10	40,064 45.8	2.4	31.7	11.3	8.8	—	29.8	0.2	2.2	13.1	—	労金除く
11	40,820 45.8	2.2	31.9	11.2	8.7	—	30.1	0.2	2.1	13.0	—	同上
12	41,251 46.2	1.9	33.2	10.5	9.1	—	29.1	0.2	2.1	13.3	—	同上

- (3) 京都府の地方銀行は、常に近畿平均比率より6～7ポイント上回っており、都市銀行に比べると健闘している。
- (4) 京都府の第2地方銀行は、近畿平均比率を大幅に下回っており、預金吸収力を急速に低下させている。
- (5) 京都府の信用金庫は、近畿平均比率や全国平均比率の倍以上の預金吸収力があり、都市銀行、地方銀行比率を大幅に上回っている。
- (6) 京都府の労働金庫比率は近畿平均比率と大差ない。
- (7) 京都府の郵便貯金は、平成4年までは近畿平均を常に上回っていたが、平成5年からは近畿平均を常に下回っている。
- (8) 京都府の商工組合中央金庫は、近畿平均比率より常に下回っている。
- (9) 京都府の信用組合は、近畿平均比率を大幅に下回っており、信用金庫の影響が大きい。
- (10) 京都府の農業協同組合比率は、近畿平均比率より常に2ポイント近く下回っている。
- (11) 京都府の漁業協同組合は、平成5年までは近畿平均を上回っていたが、平成6年からは近畿平均比率と大差ない。

6. 兵庫県の金融機関別預貯金残高比率
(第23表)

- (1) 兵庫県の全国銀行比率は、近畿平均比率より常に10ポイント近く下回り続けている。
- (2) 兵庫県の都市銀行比率は、近畿平均比率より常に2ポイント近く下回っている。
- (3) 兵庫県の地方銀行は有力行が少なく、近畿平均比率より常に8%近く下回っている。
- (4) 兵庫県の第2地方銀行預金残高は、兵庫県の地方銀行の預金残高を常に上回っている。また、第2地方銀行の近畿平均を常に上回っている。この背景には第2地方銀行

で預金残高トップの兵庫銀行の存在があったが、経営破綻によりかなりの預金流出がみられる。

- (5) 兵庫県の信用金庫比率は、近畿平均比率を上回っている。これは兵庫県の中小企業の預金吸収に努力している信用金庫の姿が見逃せない。
- (6) 兵庫県の労働金庫の預金残高比率は、近畿平均比率と大差ない。
- (7) 兵庫県の郵便貯金比率は、近畿平均比率を常に3ポイント近く上回っており、平成6年からは兵庫県の都市銀行比率を上回っている。
- (8) 兵庫県の商工組合中央金庫比率は、近畿平均比率と大差ない。
- (9) 兵庫県の信用組合は、平成8年までは近畿平均比率を下回っていたが、平成9年からは近畿平均比率を上回っている。
- (10) 兵庫県の農業協同組合は、近畿平均比率より、常に2～3ポイント上回り、兵庫県の第2地方銀行を平成7年から上回っている。
- (11) 兵庫県の漁業協同組合比率は、近畿平均比率の倍近く上回っているが、絶対額はそれほど大きくない。

7. 奈良県の金融機関別預貯金残高比率
(第24表)

- (1) 奈良県の全国銀行比率は、平成4年までは近畿平均比率を2～5ポイント下回っていたのが、平成5年からは大差なくなっている。しかし預金保有残高比率は傾向的に低下している。
- (2) 奈良県の都市銀行比率は、近畿平均比率の半分しかなく、預金吸収力の弱さがきわだっている。
- (3) 奈良県の地方銀行は、平成4年までは近畿平均比率を20ポイント近く上回り、圧倒的預金吸収力を持っている。平成5年から

は 17 ポイント近く上回っているが、圧倒的な立場にあることに変わりはない。

- (4) 奈良県の第 2 地方銀行比率は、近畿平均比率より 2～3 ポイント常に下回っており、奈良県の地方銀行ときわだった対比を示している。
- (5) 奈良県の信用金庫は、近畿平均比率の常に半分近くで推移しているが、奈良県の第 2 地方銀行と同程度の預金残高比率である。
- (6) 奈良県の労働金庫比率は、近畿平均比率より 0.2 ポイントほど常に下回っている。
- (7) 奈良県の郵便貯金比率は、近畿平均比率より常に 5～7 ポイント上回っており、強力な地方銀行の比率を平成 7 年からは上回っている。奈良県は地方銀行と郵便貯金が双璧といえるだろう。
- (8) 奈良県の商工組合中央金庫比率は、近畿平均比率と大差ない。
- (9) 奈良県の信用組合は、近畿平均比率に遠く及ばず、存亡の危機に立たされている。
- (10) 奈良県の農業協同組合比率は、近畿平均比率の 1.7 倍近く上回っており、奈良県の都市銀行の預金残高比率に次ぐ存在である。

8. 和歌山県の金融機関別預貯金残高比率 (第 25 表)

- (1) 和歌山県の全国銀行比率は、近畿平均比率より常に 7～10 ポイント下回っており、全国銀行比率自身も長期低下傾向にある。
- (2) 和歌山県の都市銀行比率は、4～6% 台で推移し、近畿平均比率の 5 分の 1 から 6 分の 1 にすぎない。
- (3) 和歌山県の地方銀行比率は、近畿平均比率の 2 倍近くあり、都市銀行を圧倒している。
- (4) 和歌山県の第 2 地方銀行比率は、近畿平均比率より 2～3 ポイント上回っているが、その比率は地方銀行の半分以下であり、近年その差は益々拡大している。

- (5) 和歌山県の信用金庫比率は、近畿平均比率を 3～5 ポイント下回っているが、都市銀行より預金比率は高い。
- (6) 和歌山県の労働金庫比率は、近畿平均比率の倍近くであるが、預金残高は小さい。
- (7) 和歌山県の郵便貯金比率は、近畿平均比率より常に 3～6 ポイント上回っており、平成 6 年からは地方銀行比率を上回り和歌山県で最大の比率を有している。
- (8) 和歌山県の商工組合中央金庫比率は、近畿平均比率と大差ない。
- (9) 和歌山県の信用組合の預金残高比率は、近畿平均比率よりおおむね上回っているが、近年預金残高は急速に減少している。
- (10) 和歌山県の農業協同組合比率は、近畿平均比率の倍近くあり、第 2 地方銀行の預金規模を上回っている。
- (11) 和歌山県の漁業協同組合の預金残高比率は、常に近畿平均比率を大きく上回っているが、預金残高は大きくない。

9. 滋賀県の金融機関別預貯金残高比率 (第 26 表)

- (1) 滋賀県の全国銀行の預金残高比率は、近畿平均比率より常に 5～10 ポイント下回っているが、40% 台で安定的に推移している。
- (2) 滋賀県の都市銀行比率は、滋賀県内に都市銀行支店が少ないこともあって、2～3% 台と極端に低く、近畿平均比率に遠くおよばない。
- (3) 滋賀県の地方銀行比率は常に近畿平均比率を 20 ポイント近く上回り、滋賀県内で圧倒的な預金吸収力を持っている。また預金残高比率 30% 台で安定的に推移している。
- (4) 滋賀県の第 2 地方銀行比率は、近畿平均比率を 3～5 ポイント上回っており平成 11 年

まではその比率が11～12%台で安定的に推移してきた。

(5) 滋賀県の信用金庫比率は、近畿平均比率より常に2～4ポイント下回り、その比率は長期低落傾向にある。

(6) 滋賀県の労働金庫比率は近畿平均比率より若干上回っているが、1%台で推移している。

(7) 滋賀県の郵便貯金の預金残高比率は、近畿平均比率を常に1～4ポイント上回っており、長期的には上昇傾向にある。滋賀県内では地方銀行と郵便貯金が双璧といえる。

(8) 滋賀県の商工組合中央金庫比率は、近畿平均比率と大差ない。

(9) 滋賀県の信用組合比率は、近畿平均比率より常に下回っており、その比率も平成8年からは低下し続けている。

(10) 滋賀県の農業協同組合の預金比率は、常に近畿平均比率の倍近くで推移しており、第2地方銀行より預金残高は大きい。

V 近畿の郵便貯金

1. 近畿の郵便貯金残高と対前年増加率

郵便貯金残高は全国レベルでは昭和60年12月末1,007,234億円から平成12年3月末2,602,932億円と15年間に25.8%の増加となっている。近

第27表：郵便貯金残高と対前年増加率

(単位：億円，%)

	大阪	京都	兵庫	奈良	和歌山	滋賀	近畿	全国
昭和60年末	74,730 (7.8)	26,074 (7.8)	48,629 (8.2)	12,046 (9.8)	10,581 (9.2)	9,690 (10.3)	181,748 (8.3)	1,007,234 (9.2)
61年	80,169 (7.3)	28,054 (7.6)	52,528 (8.0)	13,079 (8.6)	11,504 (8.7)	10,536 (8.7)	195,870 (7.8)	1,088,847 (8.1)
62年	84,888 (5.9)	29,769 (6.1)	56,039 (6.9)	13,986 (6.9)	12,299 (6.9)	11,315 (7.4)	208,295 (6.3)	1,161,693 (6.7)
63年	90,586 (6.7)	31,573 (6.1)	59,829 (6.8)	15,058 (7.7)	13,294 (8.1)	12,168 (7.5)	222,508 (6.8)	1,239,377 (6.7)
平成元年	97,343 (7.5)	33,667 (6.6)	64,132 (7.2)	16,234 (7.8)	14,331 (7.8)	13,149 (8.1)	238,858 (7.3)	1,329,260 (7.3)
2年	94,554 (△2.9)	31,993 (△5.0)	63,088 (△1.6)	16,746 (3.2)	14,819 (3.4)	13,804 (5.0)	235,004 (△1.6)	1,336,980 (0.6)
3年	109,205 (15.5)	36,939 (15.5)	72,179 (14.4)	18,949 (13.2)	16,490 (11.3)	15,364 (11.3)	269,126 (14.5)	1,524,145 (14.0)
4年	115,042 (5.3)	40,328 (9.2)	79,622 (10.3)	20,972 (10.7)	18,140 (10.0)	16,813 (9.4)	290,917 (8.1)	1,670,782 (9.6)
5年	143,924 (25.1)	43,468 (7.8)	86,813 (9.0)	22,995 (9.6)	19,800 (9.2)	18,214 (8.3)	335,216 (15.2)	1,808,832 (8.3)
6年末	156,636 (8.8)	46,559 (7.1)	93,889 (8.2)	25,122 (9.2)	21,404 (8.1)	19,706 (8.2)	363,319 (8.4)	1,946,919 (7.6)
7年度	161,494 (3.1)	51,254 (10.1)	106,682 (13.6)	28,366 (12.9)	23,910 (11.7)	21,706 (10.1)	393,408 (8.2)	2,134,374 (9.6)
8年	172,528 (6.8)	54,315 (6.0)	112,748 (5.7)	30,351 (7.0)	25,994 (8.7)	23,035 (6.1)	418,973 (6.5)	2,248,872 (5.4)
9年	186,015 (7.8)	58,284 (7.3)	120,773 (7.1)	32,912 (8.4)	28,654 (10.2)	24,713 (7.2)	451,354 (7.7)	2,405,460 (7.0)
10年	195,625 (5.2)	61,154 (4.9)	127,304 (5.4)	34,975 (6.3)	38,106 (5.1)	26,035 (5.3)	475,201 (2.3)	2,525,867 (5.0)
11年	202,235 (3.4)	62,950 (2.9)	130,875 (2.8)	36,131 (3.3)	30,917 (2.7)	26,848 (3.1)	489,956 (3.1)	2,602,932 (3.1)
12年	192,918 (△4.6)	59,944 (△4.8)	124,911 (△4.6)	34,842 (△3.6)	29,209 (△5.5)	25,919 (△3.5)	467,746 (△4.5)	2,499,336 (△4.0)

資料出所＝郵政省『郵政行政統計年報』、大蔵省近畿財務局『財政経済統計年報』

(注) 平成6年までは12月末現在、平成7年からは翌年3月末の年度。

畿レベルでは昭和60年12月末181,748億円から平成12年3月末489,956億円と27.0%の増加で、全国の増加率を上回っている。郵便貯金残高の全国、近畿、近畿各府県別推移は、第27表に示されている。資料公開の制約から昭和60年から平成6年までは12月末現在、平成7年からは年度末で翌年3月末の残高を示している。

全国の郵便貯金残高は、平成11年度まで対前年比で一度も減少したことがないが、近畿合計では平成2年に1回減少している。各府県別で昭和60年末で近畿の対前年増加率を上回っているのは、奈良県、和歌山県、滋賀県である。昭和61年の場合、兵庫県、奈良県、和歌山県、滋賀県である。同様な措置をくり返すと、近畿の対前年増加率を上回った回数は、昭和60年から平成11年までの15年間で7回、京都府で3回、兵庫県で5回、奈良県で13回、和歌山県で10回、滋賀県で8回となっている。回数が多いほど貯金残高の成長率が高い府県であるといえるだろう。

しかし平成12年度からは全国、近畿とも減少に転じている。

2. 近畿の郵便貯金の他の金融機関に対する預貯金残高比率

近畿各府県の郵便貯金残高比率は第28表に表わされる。これは第19表から第26表までの各府県の金融機関別比率から郵便貯金比率を抜き出して作成したものである。

近畿平均比率より各府県の比率が上回っている回数は15年間のうち以下の通りである。

大阪府は1度もなく郵便貯金が苦戦をしている地区である。京都府は7回で半分である。兵庫県は15回で、郵便貯金が圧倒している地区である。奈良県も15回で郵便貯金が他の金融機関を圧倒している。和歌山県も15回で同様のことがいえるだろう。滋賀県も15回である。

このことから兵庫県、奈良県、和歌山県、滋賀県は郵便貯金が優勢で、大阪府は劣勢であり、京都府は善戦しているといえるのではないだろうか。

第28表：近畿の郵便貯金の他の金融機関に対する比率

(単位：%)

	大阪	京都	兵庫	奈良	和歌山	滋賀	近畿	全国
昭和60年	16.3	22.9	25.0	26.8	23.9	23.9	20.3	21.0
62	15.4	22.0	24.5	27.0	25.0	23.8	19.6	20.3
63	15.1	21.6	24.4	26.7	25.2	23.5	19.3	19.9
平成元年	14.2	20.5	23.2	25.4	24.4	22.9	18.3	19.1
2	13.3	18.4	21.1	23.9	22.9	21.7	17.0	18.0
3	15.6	20.5	23.3	25.5	24.0	22.4	19.2	20.0
4	17.3	22.0	25.2	26.8	25.6	23.5	21.0	21.8
5	20.4	22.8	26.5	28.7	26.9	24.4	23.1	22.7
6	21.5	23.5	27.2	29.5	27.7	25.2	24.0	23.6
7	21.7	24.4	28.4	31.3	29.5	26.5	24.8	23.6
8	23.1	25.5	29.4	31.3	31.7	27.4	26.2	24.6
9	24.5	27.3	30.2	33.9	34.3	28.6	27.6	25.6
10	25.4	27.9	31.4	34.9	36.2	29.8	28.3	26.7
11	25.9	28.3	32.0	35.1	36.8	30.1	28.8	27.1
12	25.2	27.3	30.9	33.6	34.8	29.1	27.8	26.4

3. 近畿の郵便貯金の課題

以上のように金融ビッグバンの進行の中で金融機関の店舗は縮小され、預金者の利便性は著しく低下している。またバブル崩壊による巨額の不良債権の発生で金融機関の破綻も相次ぎ、今後も多数の破綻が予想される。

さらに平成14年4月1日からはペイオフの実施により、1000万円までの元金とその利息分までしか預金保険で保証されなくなり、預金者の不安は一層増幅され、金融機関間の預貯金シフトも増大している。

このような状況下で近畿地方における郵便貯金の果たす役割は益々重要となっている。とくに全国平均以上の貯金額を保有している近

畿の郵便貯金は利便性、安全な金融資産保管者としての役割の増大、震災のときのキーステーション、高齢者との「黄色いハンカチ運動」によるコミュニケーションの維持等々、地域に不可欠の存在となっている。

財投改革や郵貯資金の自主運用問題、公社化問題等々、難問は山積しているが、国民の郵便貯金としての視点から対処、努力していくことにより、より多くの世論の支持が得られることになるといえるだろう。

[付記] 本稿作成にあたり財務省近畿財務局統計課、近畿郵政局貯金部より多大の協力を得た。記して謝意を表したい。